



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社桧家住宅
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 昭
 (氏名) 水島 孝生
 配当支払開始予定日 —

TEL 0480-26-1118

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,489	68.4	517	—	549	—	265	—
22年12月期第1四半期	4,448	67.4	△183	—	△176	—	△170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5,868.24	—
22年12月期第1四半期	△3,775.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,006	4,516	27.9	98,845.69
22年12月期	15,958	4,337	27.0	95,155.16

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,472百万円 22年12月期 4,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	2,000.00	—	1,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当1,000円00銭 記念配当1,000円00銭(持株会社制移行記念配当)
 平成23年2月9日公表の平成22年12月期決算短信に記載した配当予想を修正しております。なお、当該配当金予想の修正の詳細につきましては、本日平成23年5月10日公表の「平成23年12月期中間配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	55.9	1,000	621.1	1,050	560.1	580	—	12,817.68
通期	37,700	24.2	2,900	23.2	3,000	24.2	1,700	53.7	37,569.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
 新規 1社 (社名 株式会社松家住宅さいたま)、除外 —社 (社名)
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 45,250株 22年12月期 45,250株
 ② 期末自己株式数 23年12月期1Q —株 22年12月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 45,250株 22年12月期1Q 45,250株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加などを背景に、企業収益に改善がみられるものの、原油価格高騰をはじめ一次産品価格等の物価上昇による世界景気の下振れ懸念、為替変動、株式市場の低迷、完全失業率の高止まり、東日本大震災の影響など先行き不透明感が強まっております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による下支え効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は前年同月比17ヶ月連続で増加し、持ち直しの兆しがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための展示場の出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は74億89百万円（前年同期比68.4%増）、営業利益は5億17百万円（前年同期は営業損失1億83百万円）、経常利益は5億49百万円（前年同期は経常損失1億76百万円）、四半期純利益は2億65百万円（前年同期は四半期純損失1億70百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの当第1四半期連結累計期間の持家住宅着工戸数は67千戸（前年同期比5.2%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに4ヶ所（那須塩原、木更津、前橋北、宇都宮インターパーク）に出展し、2ヶ所（川口鳩ヶ谷、前橋南）をリニューアルいたしました。

この結果、受注棟数457棟、受注高78億90百万円、売上棟数241棟、売上高は48億23百万円、営業利益は4億1百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンE C O南町（全16棟）、メイプルガーデン東町Ⅱ（全5棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンE C Oひばりが丘北（全10棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数17棟、売上高は11億35百万円、営業利益は81百万円となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億27百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は62百万円、営業損失は4百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4億95百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は160億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。

流動資産は101億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金預金の6億59百万円の減少と、一方で不動産事業の成約が順調に推移していることから在庫物件を手厚くするための販売用不動産の2億90百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の3億12百万円の増加等によるものであります。

固定資産は58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は114億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。

流動負債は99億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の10億72百万円の減少及び未払法人税等の5億94百万円の減少と、一方で受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の2億1百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の4億43百万円の増加等によるものであります。

固定負債は15億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の8億65百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は45億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の1億52百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、27.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は31億23百万円となりました。営業活動により16億59百万円の支出（前年同期は17億49百万円の支出）、投資活動で1億93百万円の支出（前年同期は2億20百万円の支出）となり、財務活動で11億94百万円の収入（前年同期は19億19百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億59百万円の支出（前年同期は17億49百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億82百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失3億15百万円）、未成工事受入金の増加額2億1百万円（前年同期は6億55百万円の増加）があり、一方で、未成工事支出金の増加額3億12百万円（前年同期は3億98百万円の増加）、販売用不動産の増加額2億61百万円（前年同期は7億17百万円の増加）、仕入債務の減少額11億6百万円（前年同期は9億71百万円の減少）、法人税等の支払額8億11百万円（前年同期は2億18百万円）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の支出（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億83百万円（前年同期は2億16百万円の支出）などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億94百万円の収入（前年同期は19億19百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入14億円があり、他方、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額1億13百万円（前年同期は79百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成23年2月9日に公表した計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社桧家住宅さいたまを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が4,832千円、税金等調整前四半期純利益が73,210千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,123,254	3,782,290
受取手形及び売掛金	718,353	684,024
完成工事未収入金	136,636	232,390
営業未収入金	271	1,005
販売用不動産	3,633,266	3,342,718
未成工事支出金	1,847,038	1,534,724
材料貯蔵品	42,935	24,210
その他	677,839	721,662
貸倒引当金	△3,540	△5,275
流動資産合計	10,176,056	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1 2,656,957	※1, ※2 2,533,942
土地	1,967,182	※2 1,970,982
その他(純額)	※1 299,386	※1 268,835
有形固定資産合計	4,923,526	4,773,760
無形固定資産		
のれん	236,879	257,519
その他	68,003	64,560
無形固定資産合計	304,882	322,080
投資その他の資産		
その他	632,272	※2 575,542
貸倒引当金	△30,249	△31,068
投資その他の資産合計	602,022	544,474
固定資産合計	5,830,431	5,640,315
資産合計	16,006,488	15,958,066

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,094,941	4,167,201
買掛金	948,736	982,779
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,043,293	※2 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	228,708	823,332
未成工事受入金	3,211,739	3,010,499
賞与引当金	101,823	47,073
展示場閉鎖損失引当金	—	7,962
その他	764,403	898,339
流動負債合計	9,903,646	11,047,242
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,281,873	※2 416,572
その他	294,136	147,032
固定負債合計	1,586,009	573,604
負債合計	11,489,656	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	3,722,280	3,569,867
株主資本合計	4,452,080	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,686	6,103
評価・換算差額等合計	20,686	6,103
少数株主持分	44,064	31,448
純資産合計	4,516,832	4,337,219
負債純資産合計	16,006,488	15,958,066

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	※1 4,448,142	7,489,036
売上原価	3,296,839	5,348,669
売上総利益	1,151,303	2,140,366
販売費及び一般管理費	※2 1,334,594	※2 1,623,336
営業利益又は営業損失(△)	△183,290	517,029
営業外収益		
受取利息	82	42
受取配当金	4,106	—
紹介手数料収入	5,359	10,724
保険事務手数料	—	13,628
その他	13,531	15,560
営業外収益合計	23,080	39,955
営業外費用		
支払利息	8,000	6,242
その他	7,868	1,351
営業外費用合計	15,868	7,593
経常利益又は経常損失(△)	△176,078	549,391
特別利益		
固定資産売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	1,833	2,333
特別利益合計	2,376	2,333
特別損失		
固定資産除売却損	21	864
減損損失	135,767	113
展示場閉鎖損失引当金繰入額	6,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
その他	479	235
特別損失合計	142,269	69,591
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,971	482,133
法人税、住民税及び事業税	51,783	217,241
法人税等調整額	△198,909	△13,262
法人税等合計	△147,125	203,979
少数株主損益調整前四半期純利益	—	278,154
少数株主利益	1,980	12,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,826	265,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,971	482,133
減価償却費	80,279	105,025
減損損失	135,767	113
のれん償却額	20,640	20,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,482	△2,554
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,000	△1,909
受取利息及び受取配当金	△4,189	△42
支払利息	8,000	6,242
固定資産除売却損益(△は益)	△521	864
売上債権の増減額(△は増加)	53,363	62,158
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△398,223	△312,313
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	2,630	△18,725
販売用不動産の増減額(△は増加)	△717,245	△261,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△971,121	△1,106,302
未成工事受入金の増減額(△は減少)	655,369	201,240
その他	△80,438	△19,196
小計	△1,531,142	△843,629
利息及び配当金の受取額	4,189	42
利息の支払額	△4,561	△4,106
法人税等の支払額	△218,189	△811,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,703	△1,659,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,966	△183,104
有形固定資産の売却による収入	809	—
無形固定資産の取得による支出	△4,257	△7,974
差入保証金の差入による支出	△994	△4,591
貸付金の回収による収入	150	818
その他	1,198	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,061	△193,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	—
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	—	△91,460
配当金の支払額	△79,187	△113,125
その他	△957	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,854	1,194,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,909	△659,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,546,453	※ 3,123,254

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,728,018	855,184	419,924	445,016	4,448,142	—	4,448,142
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107,710	—	74,621	57,495	239,827	(239,827)	—
計	2,835,728	855,184	494,545	502,511	4,687,970	(239,827)	4,448,142
営業利益又は営業損失 (△)	△112,486	46,033	19,854	22,232	△24,364	(158,926)	△183,290

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、その他の事業の売上高は494,545千円減少し、営業利益は19,854千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は98,401千円、営業損失は3,522千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び費用に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が48,195千円増加し、営業利益が23,655千円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」を掲げ、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産事 業	断熱材事 業	不動産賃 貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,731,180	1,135,208	1,114,821	52,895	7,034,106	454,929	—	7,489,036
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,368	—	112,549	9,357	214,274	40,286	(254,561)	—
計	4,823,548	1,135,208	1,227,370	62,252	7,248,380	495,216	(254,561)	7,489,036
セグメント利益又は損失 (△)	401,559	81,592	168,165	△4,645	646,671	22,348	(151,990)	517,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△151,990千円には、セグメント間取引消去△5,916千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△146,073千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。